

議員堀ひろ子は6月に行われた議会において、学校給食・医療費の削減・子育て支援・条例改定について、一般質問と討論を行いました。

## 学校給食 自校方式の存続を求める 一般質問

【堀】 食環境が乱れ「子どもたちにも成人病の症状があらわれている」ことが社会問題になるなか、08年に改正された新「給食法」は「食育の推進」を新たに規定し「食に関する指導の充実」「安心・安全な食材の使用や地場産物の積極的な活用」が掲げられている。

心身の健全な発達を重視し、安全な食材を使用した給食づくりで、生きた教材としての学校給食の役割は重要である。今後の学校給食事業をどのように考えるか。

【市】 安全・安心で質の高い給食を提供し、効果的で効率性の高い事業運営を行うことを目的に、基本的な方向性を検討する「学校給食在り方検討委員会」で協議していく。

【堀】 新しい小学校建設にあわせて、自校方式からセンター方式に移行する計画である。調理が学校内で行われる自校方式のほうが、栄養士や調理員とのふれ合いが生まれ、労働への感謝、思いやりなど、社会性を身につけることにつながる、より効果的な「食教育」ができる。始良市の学校給食が「教育」としての役割を十分に発揮できるように望む。



また内閣府の「食育推進基本計画」において、「地場産物の使用割合目標」を「30%以上」と掲げているが、当市ではどうか。

【市】 子どもの望ましい食習慣を養うことや、地場産物の活用等、栄養教諭を中心に食に関する指導の充実に努める。(後日「約28%」と回答) ※表面の里山議員の記事も参照ください。

## 予防意識改革で健康増進 一般質問

【堀】 予防医療として行う定期検診・人間ドックの受診率を引き上げるために、どのような具体策を考えているか。

【市】 広報・啓発に努め、受診しやすい体制の整備を図る。

【堀】 全国一の健康長寿の県として知られている長野県は、住民と一体となった保健行政を地道にとりこんでいる。

なかでも、佐久市は、予防医療を重視し、検診やその後のフォローに力をいれ、住民ボランティアによる保健補導員制度を行っている。

市民の多くが補導員を経験することで、地域の健康に対する意識が変わり、医療費の抑制にもつながっている。

住民と一体となった保健行政、市民の健康に対する予防意識の改革に取り組む考えはあるか。

また佐久市では、補導員が健康診査や健康教室への参加呼びかけをこまめに行うことで、健康診査の受診率が上がり、健康長寿の効果(在宅死亡率・高齢者の就業率・国保一人当たりの医療費の結果)として表れている。当市では、受診者数の増加のために、具体的にどう取り組むか。

【市】 住民の地区組織活動は重要。本市の関係団体等の協力を得て市民と一体となった健康づくりを推進する。



## おむつ交換台設置で子育て支援 一般質問

【堀】 子育て世代の市民から「公園のトイレにおむつ交換台があれば、子どもを連れて外で遊びやすい」との声が寄せられた。子育てしやすい環境整備として、利用者の

多い公共施設におむつ交換台を設置できないか。

施政方針における「都市公園等のトイレの水

洗いの推進」と併せて、整備をすすめてほしい。

市の公共施設において、おむつ交換台が整備



されているのはどこか。また、今後の設置計画はあるか。

【市】 6つの公園(始良運動、宮島西、帖佐グラウンド、思川、高岡、春日、黒川公園)の多目的トイレ内に設置している。今後は、場所等を考慮しながら、おむつ交換台、ベビーベッドなどを公共施設に設置するよう検討する。

## 国保条例の改正について 討論

今回の改定で「一般会計からの繰り入れ」を行うことは評価できるが、不十分であり特に子育て世代・現役世代には負担増が生じる。(例) 夫と妻・子ども2人の4人世帯、年間所得200万円の場合、4万8000円増。

市民のくらしが大変なときだからこそ、市民の負担が生じないよう十分な繰り入れを行うべきである。あわせて、予防医療にもっと力を入れることを求める。

## 後期高齢者医療特別会計予算について 討論

今回の改定で保険料は4.6%の引き上げ(平均4万6235円/年)、賦課限度額も引き上げられる。

高齢者を必要な医療から排除すること

になりかねない負担増はただちに廃止

し、もとの老人保健制度に戻すべきである。



## 介護保険に関する条例改定について 討論

今回の改定は、

① 保険料の基準額が月額4340円(年額5万2100円)となり、8.5%の引き上げとなる。所得の少ない人ほど負担割合が高くなる逆進性。

② 介護職員の処遇改善交付金を介護報酬に組み込むことで、国の負担は減るが、自治体と住民の負担が増える。

③ 生活援助の時間短縮(60分↓45分)により、ヘルパーが多忙になり、離職も増える。結果、高齢者の命綱を奪うことになり、などの問題がある。

改定は、効率化を掲げているが、介護サービスの削減と自治体・住民への負担増を強いるものである。